

「地域計画論」への家政学的視座の接合に関する提議

筑紫女学園短大 小川直樹

目的. 近年のわが国の生活構造・機能の変化や高齢化に伴い、地域行政レベルにおいても主体的で、心豊か生活環境の実現をめぐり総合的都市計画論が、各地ですすめられている。市町村レベルにおいても確かな「地域計画論」が求められている。さらにわが国に大寄府市が行った「住民意識調査」を分析し、総合的的生活環境についての詳細を得たので、これを資料とする。真に豊か生活を構築する家産からの視点、生活者としての視野から、これを考え、多様な価値観を受容できる社会の方向性とは何か。地域の中で人々との結び合いをどう求めたらよいか、これを考察したい。

方法. 平成2年6月、住民意識調査による。市内在住の18歳以上の人、2000人と無作為抽出。調査票を郵送し、調査員が回収する。回収率73%。

結果. 1) 調査によれば生活環境面、交通面、市役所利用面に不満度が高い。公共下水道やバス路線整備等に対する要望が強い。生活基盤施設の整備が大きな課題である。2) 過去20年間にわたって、急激な宅地化の波を受け市街化区域、市街化調整区域の線引き変更や用途地域の微調整を迫られた。線の浸食という問題と残したとき、また既成市街地との連携道路、生活用水路、排水路の不備などのいわゆるスプロール現象から生ずる諸問題をのぞく。3) 市政への関心度をみると、「非常に関心がある」、「少し関心がある」と合すると約7割を占めている。しかし、現実には市が行っている仕事の計画や進行具合、それに伴う予算の使途等は市政の基本的内容については、約94%の人が市民に浸透してはいないと指摘している。広報活動を含め、これら諸点への対応と先住民も模索中である。